

いばらき

No.232

2019年5月

市議会だより



3月23日に開催された安威川ダムファンづくり会主催の「いばらきの山とまちをつなぐサイクリングツアー」（大字銭原付近）

目次

市長の施政方針に各会派が代表質問	2
市議会のうごき	5
一般会計予算質疑	8
平成30年度補正予算を可決	9
平成31年度当初予算を可決	11
3月定例会議決結果	12
可決された意見書	14
2月臨時会議決結果	14
追手門学院大学と市議会が連携協定を締結	14
議会構成・会派構成	15

3月定例会

平成31年第2回定例会を3月4日から27日までの24日間の会期で開催しました。

この定例会では、市長から施政方針の説明が行われ、これに対する各会派の代表質問を行うとともに、「平成31年度大阪府茨木市一般会計予算」などの議案、意見書等を審議しました。

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会
電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591
<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>



スマートフォンのQRコードリーダーで読み取ることができます。



市長の施政方針に 各会派が代表質問

3月4日に市長の施政方針の説明が行われ、その際、市長の隣で手話通訳を実施しました。
3月6日、7日には、施政方針に対する各会派の代表質問を行い、主な内容は次のとおりです。

大阪維新の会

岩本 守〔質問者〕
大野 幾子 塚 理
長谷川 浩 萩原 佳

農と福祉の取り組みの推進は

問 ライフステージに合わせた障害者施策の推進とあるが、これに関連して、障害者や生活保護受給者の自立支援や、社会とのつながりを持ち続けられる施策として、農と福祉の取り組みを推進してはどうか。

答 農作業を支援に取り入れている障害者事業所の取り組みも参考にしながら、関係団体等とも連携し、研究していきたい。

市内渋滞解消の取り組みは

問 渋滞ゼロをめざしたまちづくりについて、本市の中心市街地の渋滞が解消される気配がないが、平成30年度に府と行った協議の頻度はどの程度か。また、協議以外に、渋滞緩和のために行った具体的な施策はあるのか。

答 平成30年10月に交通量調査を府と市で同日に実施し、茨木駅ケ本線の全線開通により、JR茨木駅

周辺の交通量が減少したことを確認した。その後、対策が必要な箇所について2回協議を行っており、引き続き渋滞解消対策について、府、茨木警察と協議を進めていく。このほか、渋滞が多く発生している主要交差点においては、茨木警察と協議し、適宜、信号現示の変更を行っている。



茨木松ヶ本線のアンダーパス（松ヶ本町）

中学校給食審議会・検討会の役割は

問 中学校給食審議会を設置し、中学校給食検討会を開催すること

とは、中学校給食の全員喫食に向けて進むというところで評価をしているが、審議会と検討会で、中学校給食の実施

方式や経費等、あるいは実施時期などのスケジュール等についても協議され、決定されるのか。また、審議会と検討会のそれぞれの役割はどのようなものか。

答 各給食実施方式にも、長所、短所があるため、平成30年度に作成した調査報告書を踏まえ、中学校給食審議会において、本市にふさわしい中学校給食について議論の上、答申いただき、実施について判断していく。また、中学校給食検討会の役割については、各中学校給食実施方式における学校現場で実施した場合の課題等について、内部で考察を行うために開催するものである。

土砂災害警戒区域住民への対応は

問

山間部における土砂災害対策について、被害情報の把握や避難行動等につながる体制の確保のため、山間部に現地災害対応拠点を整備することは評価するが、平成30年12月定例会において、本会派の議員が質疑した土砂災害警戒区域にお住まいの方々に対しての働きかけは、どのようにしていくのか。

答

危険箇所や避難経路の確認を、地域住民とともに進めながら、土砂災害の地域版ハザードマップを作成している。また、土砂災害特別警戒区域内にお住まいの方々は、家屋移

転・補強に対する補助制度を周知するためにリーフレットを郵送する。



家屋移転・補強に対する補助制度リーフレット

魅力ある公園整備を

問

公園施設の整備計画について、市内の都市公園を魅力ある公園にするため、Park-PFI（※）を創設し、公募対象公園施設として、カフェ、レストラン、コンビニエンスストア等を設置してはどうか。また、公園の管理者を民間事業者から公募選定することを検討してはどうか。

答

平成29年の都市公園法の改正により創設されたPark-PFIを初め、公園の魅力を高める取り組みが広がっている。本市において

も、市民会館跡地エリア活用における公園整備の手法の一つとして検討しており、他の公園等における導入についても、その可能性を探っていく。

日本共産党

畑中 剛（質問者）
朝田 充 大嶺さやか

中学校給食の意義と理念は

問

平成31年度から中学校給食審議会と検討会の開催が提案されているが、市内中学生全員が食べる中学校給食の意義をどのように考えているのか。また、最善の給食はどうあるべきかの理念を共有して、中学校給食のあり方について検討を進めていくべきと考えるがどうか。

答

中学校給食は、心身の成長および人格の形成に大きな影響を及ぼし、将来、健康で豊かな食生活を送るための基礎を培うことができる環境づくりに活用できると考える。中学校給食のあり方を検討する際は、子どもたちの生きる力、健康をつくる力、食事を選ぶ力、つくる力を育むことが

次頁へつづく

（※）Park-PFI：飲食店、売店等の公募対象公園施設の設置または管理と、その周辺の園路、広場等の特定公園施設の整備、改修等を一体的に行う者を、公募により選定する制度

前頁つづき

できるよう、学校と連携しながら、食育の充実を図ることを重点的に考え、安全・安心で健康に配慮した中学校給食を提供していけるよう進めていく。



分譲マンションへの支援拡充を

問 市内分譲マンション等の被災修繕について、専有部分は住宅

改修支援金交付制度の対象となるが、戸建て住宅の屋根や外壁に相当するマンションの共有部分の修繕は制度の対象外である。分譲マンションの多くが大阪北部地震で多大な損害を被り、修繕だけでも数億円の工事費となるため、毎月の長期修繕計画における積立金の値上げが避けられないとの事例も聞く。共有部分の地震被害修繕につい

ても、戸建て住宅との公平性を図るため、支援金を出すべきではないか。
答 共有部分の修繕については、マンションの管理組合等が行うべきであることから、市として支援する考えはない。

阪急南茨木駅等の復旧見通しは

問

災害による被害状況について、市内各鉄道駅等の市民の生活利便上重要な施設の機能低下状況と復旧見通しはどうか。また、阪急南茨木駅前のスーパーといった生活の重要な支えになっている店舗等の営業再開について、早期に復旧できるよう、可能な限り支援をすべきではないか。



大阪モノレール沢良宜駅西側エレベーター（沢良宜西四丁目）

答

阪急南茨木駅東側のエレベーター、エスカレーターと大阪モノレール沢良宜駅西側のエレベーターが使用不能になっており、沢良宜駅は今年、復旧工事を行うとのことである。また、南茨木駅については、駅の建て替えを含めた検討が進んでおり、復旧には数年かかると聞いているが、南茨木駅前の店舗の営業再開について、事業者は、本年秋ごろを目標に進めているとのことであり、市としても引き続き、協力をしていく。

自由民主党・絆

上田 光夫〔質問者〕
福丸 孝之 下野 巖
上田 嘉夫

リカレント教育への見解は

問

生涯学習施策の推進において、は、全ての人が、自らの意思で、何歳になっても、容易に学ぶことができる環境を促進することが重要だと考える。急激な社会環境の変化の中で、生涯学習におけるリカレント教育（※）への視点について、本市の考え方はどうか。

答

リカレント教育は、社会情勢の変化に伴い、ますます必要性が高まるものと考えている。今後、多様な学習ニーズに対応できるよう、ライフステージに応じた学習機会や情報の提供に努める。また、学んだ成果を地域の活性化につなげるような仕組みづくりにも取り組んでいく。



都市部での木材利用促進を

問

里山の保全について、平成31年度から森林環境譲与税が創設され、本市においても一定の税収になる。本税の趣旨は、山間部の整備等を想定したものであるが、山間部のない都市部の自治体にも配分される点から、山間部の資源を都市部でも活用し、循環させることも重要である。山間部も都市部もある本市は、森林環境譲与税を、山間部の維持管理だけでなく、都市部での木材利用の促進にも活用すべき

（※）リカレント教育：職業能力の向上や人間性を豊かにするための社会人の再教育

市議会のうごき

1月

- 16日 議会広報委員会
政治倫理条例策定会議
- 17日～18日 議会運営委員会行政視察
(東京都多摩市、立川市)
- 21日～22日 市民会館跡地等整備対策
特別委員会行政視察
(神奈川県大和市、東京都渋谷区)
- 23日 幹事長会
- 24日 北部地域整備対策特別委員会
- 25日 市街地整備対策特別委員会
- 29日 議会基本条例検証会議
- 31日 幹事長会
議会運営委員会

2月

- 6日 本会議(初日)
選考委員会
- 7日 本会議(2日目)
選考委員会
幹事長会
議会運営委員会
- 22日 政治倫理条例策定会議
- 26日 議員総会
幹事長会
議会運営委員会
正副委員長会

3月

- 4日 本会議(初日)
- 6日 議会運営委員会
本会議(2日目)
- 7日 本会議(3日目)
- 8日 本会議(4日目)
- 11日 本会議(5日目)
- 12日 本会議(6日目)
- 13日 本会議(7日目)
- 15日 民生常任委員会
建設常任委員会
- 18日 民生常任委員会
- 19日 文教常任委員会
総務常任委員会
- 25日 幹事長会
議会運営委員会
- 27日 本会議(最終日)
幹事長会
正副委員長会



ではないか。
木材利用については、森林環境
答 譲と税を充当して、公共施設
などへの木材利用を促進することも重
要と考えており、策定を予定している
木材利用基本方針の中にも位置付け
取り組む。

駅前の景観への考えは

問

駅前の景観について、平成26年
の施政方針で、府の条例改正内
容や本市の特性を踏まえた屋外広告物
条例の制定に取り組むとあったが、現
在も制定されていない。どのような経
過があったのか。また、駅前再開発の
動きが見え始めた今、景観について議
論する意味がある時期が来たと思うが
どうか。

答

屋外広告物条例制定への取り
組みについては、府の取り組
みが進んでいないこともあり、検討が
進んでいない状況であるが、JR茨木
駅、阪急茨木市駅前の再整備や市民会
館跡地活用の計画が進んでいることか
ら、屋外広告物も含めた魅力ある景観
形成に向けた取り組みを進めていく。

川端康成氏の分野横断的企画を

問

川端康成氏に関する取り組み
について、生誕120周年を記念し
た事業を実施すること、および平成30
年に取り組んだ青春文学賞等をさら
に展開し、本市をPRするのことは
一定の評価をしている。また、本市に
とって、川端康成氏に関する取り組み
は集客も見込めるキーコンテンツに
なると考える。川端康成氏を通して、
これまでの文学館という枠組みを超
えた分野横断的な企画を進めるべき
ではないか。

答

川端康成氏が芸術に深い関心
を持ち、さまざまな芸術家と
親交が深かったことに着目し、芸術分
野との横断的な企画や、映画をテーマ
にした企画等では、多くの方々が本



川端康成文学館(上中条二丁目)

を訪れたため、今後も、文学以外のさ
まざまなテーマを切り口とした企画を
行い、川端康成氏の魅力を市内外へ積
極的に発信していく。

いばらぎ未来の会

安孫子浩子〔質問者〕
稲葉 通宣 友次 通憲

阪急・JR両駅西口周辺の再整備は

問

阪急茨木市駅、JR茨木駅の西口周辺の再整備について、大阪万博開催時の整備から49年が経過しており、駅周辺の活性化と魅力あるまちづくりが期待されている。平成31年度は、関係者との意見交換や協議を進めるとのことだが、具体的な取組内容と具体化の時期は。また、スピード感を持った取り組みが必要と考えるが、市



阪急茨木市駅西口周辺（永代町）

答

はどのように考えているのか。
阪急茨木市駅西口は、駅前ビル権利者や周辺住民等と駅前の将来像を共有するとともに、施設計画の具体化、合意形成に取り組み、可能な限り早期の都市計画決定に取り組み。また、JR茨木駅西口は、JR茨木駅西口駅前周辺地区まちづくり協議会を支援する計画作成パートナーを募集し、区域のあり方等に関する検討、協議を進めていくが、まちづくりの目標の共有と合意形成等の課題があるため、現時点で時期等を示すことは困難である。

公共交通の維持と充実

問

地域の公共交通網の維持は、自治体が主体的に取り組まなければならぬ課題となっているが、公共交通の維持・充実における市の責任について、どのように考えているのか。また、高齢者や不便な地域に住む市民の移動支援について、どのように検討し、どこまで進捗したのか。また、平成31年度は具体的にどのような取り組みでいくのか。

答

公共交通の維持・充実は、市民生活を支える本市の持続的発展に不可欠なものであり、今後とも重要な施策として対応していく。また、高齢者等の移動支援について、平成30年度は、山岡部や丘陵部において、地域住民と必要な交通に関する協議を

保育ニーズの把握と取り組み

問

私立保育所、私立認定こども園の新設や建て替えを進めることだが、幼児教育や保育の無償化などにより、さらなる保育需要が予想される。増え続ける保育ニーズの動向把握、さらなる定員確保に向けて、市は具体的にどのように取り組むのか。

答

保育ニーズの把握については、過去の実績値や、国の示す保育利用率の推計等を考慮し、将来の保育ニーズを見込んでいく。また、新たに妊娠の届出の際にアンケートを実施し、保育ニーズの把握に努める。なお、



さらなる定員の確保については、私立保育所、認定こども園の新設、建て替え等により進めていく。

公明党

大村 卓司〔質問者〕
青木 順子 松本 泰典
河本 光宏 篠原 一代
坂口 康博

病院誘致の考えに至った経緯は

問

地域医療の現状把握と課題抽出のための調査分析において、把握できた現状と課題は何か。また、把握できた課題を解決するため、病院誘致の検討を始めるとのことであるが、誘致の考えに至った経緯はどのようなものか。

答

本市は入院、外来とも患者数が増加し続ける見込みであり、特に循環器系疾患や糖尿病等にかかる医療需要が増大すると考えられる。いずれの疾病についても、拠点となる専門病院や中核的な役割を担う病院等の医療連携が重要であり、市内を中心とした医療連携体制を確保することが課題である。こうした分析を踏まえ、課題の解決に資する病院を市内に確保す

ることが望ましいと判断した。建て替え時期が来た病院の移転先として、本市も選択肢に入る可能性が高まったため、病院誘致に向けた検討を始めるに至ったものである。

渋滞緩和対策の進捗状況は

問 渋滞ゼロをめざしたまちづくりについて、現在も市内幹線道路の各所で、新設、改良工事を進めているところであるが、渋滞緩和対策において、効果の高い国道17号西河原交差点の右折レーン設置および西河原交差点の立体交差化について、各事業の進捗状況と今後の見通しはどのようになっているのか。

答 西河原交差点の右折レーン設置のため、本年夏ごろの都市



西河原西交差点（三咲町）

計画決定に向け、国・府・市が連携して手続きを進めている。また、西河原西交差点の立体交差化については、府において平成30年末に橋梁下部工事が発注され、関係機関と協議がされている。協議が整い次第、工事が開始される。2022年度末に完成が予定されている。

幼児教育・保育の無償化の効果は

問 本年10月には、幼児教育・保育の無償化が始まる。子育て世代の保護者からは喜びと期待の声を多く聞いているが、無償化がもたらす効果について、どのように認識しているのか。

答 国が示す幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針では、保護者の経済的負担の軽減が図られることから、少子化を抑える効果が見込めること、また、子どもたちに質の高い幼児教育の機会を保障するという効果があるとされている。

まちづくり会社と再整備の関連は

問 阪急茨木市駅、JR茨木駅両駅西口周辺の再整備に、まちづくり会社（※）との関連はあるのか。また、両駅西口周辺の再整備について、共通課題と相違点の認識、今後の進め方の見解はどのようなものか。

答 両駅前再整備は、まちづくり会社に直接の関連はないが、まちづくり会社の公共空間活用等の場として、魅力向上を図れるよう対応していく。また、どちらも交通や多くの人が集まる拠点としての共通点はあるが、権利者構成等に相違点がある。今後、阪急茨木市駅では、早期の都市計画決定に向けた協議調整を、JR茨木駅では、協議会において、事業実施対象区域や具体的な計画づくりなど、意見交換を進めていく。



JR茨木駅周辺（西駅前町）

問 中学校給食の全員給食は

答 中学校給食について、調査業務報告書の中に完全給食、全員給食の実現と明記されているが、全員給

食を目指すということではないのか。また、中学校給食審議会を設置するが、そのメンバー構成とスケジュールはどのように考えているのか。

答 基本的な考え方として、全員給食による完全給食の実現が望ましいと考えている。中学校給食審議会は、平成30年度に作成した報告書を生かしつつ、学識経験者、学校医、市民、市民団体、小中学校PTA、小中学校の校長や教諭の代表等に、本年6月から、来年3月までの計5回で、さまざまな視点から議論していただく。

地域防災計画におけるタイムラインは

問 平成30年に府と寝屋川流域の府内11市、国土交通省などが、気象台や公共交通など関連機関の対応を時系列にしたタイムライン（事前防災行動計画）をまとめた。本市でも、地域防災計画にタイムラインを取り入れることが必要であると考えているが、どのように考えているのか。

答 現在、三島地域水防連絡協議会において、府や三島地域等の市町、関係機関とともに、安威川流域を対象とした多機関連携型のタイムラインについて検討を行っており、引き続き連携して取り組んでいく。また、地域防災計画において、タイムラインに基づく防災行動計画を想定して、整合を図っていく。

中学校給食の全員給食は

問 中学校給食について、調査業務報告書の中に完全給食、全員給食の実現と明記されているが、全員給

第2回定例会
**一般会計
 予算質疑**

いばらぎ未来の会
 稲葉 通宣

市内大型商業施設でのバザー推進を

問 イオンモール茨木で開催された

ハートtoハートバザーは、障害福祉センターハートフルの年間売上を3日で達成できるイベントで、非常に強力な方策である。しかし、同じ場所で頻繁に実施すると効果も薄れてくる。そこで、福祉作業所の生産ベースも勘案しながら、福祉作業所の工賃改善と事業者側のCSR（※1）の取り組みの一環として、他の市内各大型商業施設でのバザー開催を市が推進してはどうか。



ハート to ハートバザー（イオンモール茨木）

答

市内商業施設への働きかけについては、市内障害者事業所等とも連携し、商業施設内での自主製品販売スペースの確保などの協力を求めている。

公明党

河本 光宏

阪急南茨木駅等の復旧と機能強化を

問

南茨木駅ビルは地震後、8か月が経過しても完全復旧に至っておらず、バリアフリー等への影響が残っているが、総合計画等に照らし、どのように考えているのか。また、休業中のスーパーが店舗で本年秋季ごろの再開をめざすとのことだが、当駅周辺の機能強化を図るための働きかけが必要ではないか。

答

公共交通結節点（※2）となる駅は、総合計画等で市民の生活を支える地域拠点と位置づけおり、バリアフリー基本構想の観点からも、阪急電鉄、駅ビル所有者に早期復旧を要望し、できる限りの協力をして



阪急南茨木駅（天王二丁目）

いく。また、駅ビルの建て替えを含めた検討に当たっては、地域拠点として、バリアフリー等に加え、駅周辺の機能強化やにぎわい創出を、関係者に働きかけていく。

自由民主党・絆

福丸 孝之

チャレンジブルなまちづくり会社を

問

本市の中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社を設立することであるが、空き家活

答

用や駅前活性化等に一定の成果が出た後、チャレンジ精神をなくした第三セクターのような会社になることを懸念する。そこで、チャレンジブルにまちの発展に寄与する会社にするこへの市の決意は、多くの人が集い、交流する中心市街地において、新たなモノ、コト、価値を創造することが中心市街

（※1）CSR：Corporate Social Responsibilityの略称で、企業の社会的責任のこと

（※2）交通結節点：異なる交通手段（場合によっては同じ交通手段）を相互に連絡する乗り換え・乗り継ぎ施設



地の魅力向上に寄与し、商業活性化にもつながると考えられる。これらの役割を担うまちづくり会社を充実させ、さまざまな事業を実施していくことが重要であると考えており、指摘も含めて取り組んでいく。

大阪維新の会

大野 幾子

各種手続の利便性向上を

問

児童扶養手当および保育所や学童保育の申請等について、受付期間が短いことや、書類の提出等に関しても非効率な状況であるという声を聞く。市役所に行かなくても各種手続や公共料金の支払いができるようにしてはどうか。また、他市の先進的な取り組みについて、研究しているのか。

答

現在、学童保育室の変更手続きなどがインターネットを通じて申請が可能であるほか、マイナポータル（※3）を活用した保育所入所申し込み等の受付を実施している。また、他市の取り組みについても、情報収集に努めており、今後、国の施策等を踏まえ、本市のICTビジョン（※4）を基本に、デジタル・ガバメント（※5）によるサービス改善に努める。

会派に所属しない議員

小林美智子

待機児童解消への施策は

問

本市の待機児童解消保育所等整備計画は、国の示す利用率の推計や平成31年度以降は保育無償化になることも踏まえて作成していることだが、具体的にどのような内容なのか。また、本市では1歳児の申し込みが多いとのことだが、今後も、小規模保育施設は拡充する計画なのか。

答

本市では、国の推計を参考に、実績と伸び率を勘案して保育需要を見込んでいる。無償化の影響については、0〜2歳児および4〜5歳児への影響はほとんどないと考えられるが、3歳児については、未就園児数と保育所等の利用率から算出し、100人程度増加すると見込んでいる。小規模保

平成30年度補正予算を可決

平成30年度3月補正予算が可決されました。
なお、採決状況については、12、13ページの3月定例会議決結果をご参照ください。

- 一般会計補正予算（第4号）
112,531千円を追加し、89,713,019千円
- 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）
239,788千円を追加し、27,736,427千円
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
23,844千円を追加し、3,833,807千円
- 介護保険事業特別会計補正予算（第1号）
157,040千円を減額し、17,823,566千円
- 下水道等事業会計補正予算（第1号）
473,884千円を追加し、12,236,102千円
- 水道事業会計補正予算（第1号）
369,740千円を減額し、8,266,580千円

いばらき未来の会

友次 通憲

働きやすい職場づくりの推進を

問

平成29年度から、働きやすい職場づくり推進事業所認定制度が実施され、2事業所が認定されたと聞

答

育施設については、今後、3歳児の待機児童を考慮し、0〜5歳児までの受入体制の整備が必要と考えている。

いっているが、平成30年度は何事業所が認定されたのか。また、認定された事業所には、市からどのようなインセンティブ（奨励）があるのか。

平成30年度に認定された事業所数は、平成31年2月末現在、7事業所で、合計9事業所となる。市からのインセンティブとして、市ホームページや広報誌を活用した事業所の魅力紹介や、合同就職面接会への優先参加等を行っており、平成30年度から、新たに正規雇用促進奨励金制度の要件緩和および増額を実施している。

（※3）マイナポータル：マイナンバーにより行政手続をワンストップで行うことが可能なオンラインサービスのこと

（※4）ICTビジョン：ICT（情報通信技術）を利活用して市民サービスの向上などをめざすための市のICT戦略の方向性を示した指針

（※5）デジタル・ガバメント：従来の行政手続きのオンライン化等をさらに拡大し、政府・地方自治体・民間全てを通じたデータ連携やサービスの融合を実現するもの

日本共産党

畑中 剛

ダム周辺整備基本構想案の撤回を

問 基本構想案や事業者公募選定要項の説明はどうか。また、集客予測可能数は過大ではないか。本市の財政支出は民間事業者独自の収益施設についても対象にするのか。安威川ダム提体建設地等の地質状況も脆弱であることも踏まえ、当

該基本構想案は撤回すべきと考えるかどうか。

答 現在、基本構想案を取りまとめられているところであり、策定後に説明をしていくとともに、公募要項は、基本構想に基づき、平成31年度に作成する。立ち寄り予測人口については、周辺整備の内容により変わるが、継続した集客につながるよう取り組む。また、指摘の収益施設は、原則、民間事業者による整備と考える。市としては、基本構想に基づく事業の推進に取り組んでいく。

公明党

篠原 一代

丘陵部や山間部の移動支援対策は

問 丘陵部や山間部の公共交通に困難が高齢者が増加していることや、バス路線の維持が困難になっているという課題があるが、これらの課題への対策は。また、今後、茨木市総合交通戦略における、山間部で展開していく事業のイメージはどのようなものか。

答 丘陵部については、全国で研究が進められている自動運転の活用などの状況を注視しながら、地域住民との意見交換を進める。山



丘陵部のバス停（山手台六丁目）

間部については、地域住民との話し合いを行い、実情に合った交通手段の検討を進める。また、本支援は、市が車両を用意し、事業者等の運行管理のもと、地域の方が利用する形態をイメージし、平成31年度に地域住民と協議し、2020年に社会実験を行い、その後、本格導入を協議、検討していく。

大阪維新の会

萩原 佳

窓口での徴収形態の多様化を

問 市民課の窓口において、手数料徴収のほとんどが現金で行われているが、電子マネーやQRコード決済にも対応する必要があるのではないか。特に、市民課窓口での支払いには非常に小口が多く、電子マネー決済等にも向いており、なぜできないのかという声を聞くが、市の考えはどうか。

答 窓口における電子マネー決済等による手数料徴収への対応については、今後の電子マネー等の普及状況、市民ニーズ、費用対効果、他の状況等を踏まえながら検討していく。



日本共産党

大嶺さやか

市内小規模事業所の全数実態調査を

問 茨木市産業振興アクションプランの改定に向けた現況調査については、市内事業所の約半数にアンケートが届くことであるが、小規模企業振興基本法では、小規模事業所の実態を正確に把握することが重要とされている。そのため、小規模事業所については、全数実態調査を行うことがアクションプランの改定においては重要であると考えはどうか。

答 小規模事業所の全数調査については、経費および期間の問題から実施を考えていないが、アンケートの対象となる事業所の業種や規模ごとに抽出数を工夫し、精度を高めるとともに、可能な限り返送率を高める工夫に努める。

公明党

坂口 康博

避難所の空調設備とブロック塀撤去は

問 本市の避難所における熱中症対策について、空調設備が必要と考えるが市の考えはどうか。また、

小中学校のブロック塀の撤去について、学校やプール周りの外壁工事の実施によって、どのように安全が確保され、改善されたのか。

答 避難所については、備蓄の大型扇風機で対応しつつ、スポットクーラー等を調達している。なお、避難所となる体育館へのエアコン設置については、さまざまな課題もあり、引き続き研究していく。ブロック塀の撤去後は、外周塀にはメッシュフェンスを採用し、プール塀には目隠しフェンスを採用するとともに、別途独立し

会派に所属しない議員

桂 睦子

障害者の文化芸術活動の推進を

問 平成29年に文化芸術基本法が改正され、30年に障害者による文化芸術活動の推進に関する法律が施行されるなど、文化芸術に関して、理念や法が整備されてきた。そのような状況を踏まえ、障害者による文化芸術活動を推進すべきと考えるが、法施行後の取り組みと今後の取り組みはどのようなものか。

答 平成30年12月に障害福祉センターターハートフルにおいて、北摂に縁のある障害を持つ芸術家の作品展

た基礎を設け、安全性の向上を図っていく。



設置されたメッシュフェンス（養精中学校）

の開催や、絵画、陶芸講座の作品を展示した。また、例年12月の障害者週間には、市内障害者事業所の作品展を実施している。今後は、法の内容を検討し、本市にふさわしい施策を研究し、取り組んでいく。

自由民主党・絆

上田 嘉夫

市内の無電柱化推進を

問 今後、市内の無電柱化を推進していくに当たっては、本市独自の計画を立てる必要があると考える。そこで、民間開発等において、一定以

平成31年度当初予算を可決

平成31年度当初予算が可決されました。各会計別予算額は下表のとおりです。
なお、採決状況については、13ページの3月定例会議決結果をご参照ください。

会計区分	31年度予算額 (千円)	30年度予算額 (千円)	増減率 (%)
一般会計	92,050,000	86,850,000	6.0
特別会計	54,594,696	54,364,479	0.4
特別会計内訳			
財産区会計	4,970,186	5,077,271	△2.1
国民健康保険事業会計	26,800,703	27,496,639	△2.5
後期高齢者医療事業会計	4,035,575	3,809,963	5.9
介護保険事業会計	18,788,232	17,980,606	4.5
下水道等事業会計	11,630,265	11,762,218	△1.1
水道事業会計	7,813,698	8,636,320	△9.5
総計	166,088,659	161,613,017	2.8

上の広さの土地を開発する場合等に、無電柱化に取り組みよう、開発指導要綱に記載してはどうか。

答 開発指導要綱への無電柱化の記載については、これまでから一定規模以上の開発の際には、要綱への記載にかかわらず、開発事業者に対し、無電柱化の検討を要請している。なお、要綱に記載することで、市の姿勢が明らかになるといったこともあるため、今後、他市の事例を参考に研究していく。



無電柱化された街並み（彩都あさぎ地区）

市議会
だより

3月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対)

件名	会派・議員名	自由民主党・ 縉			公明党				大阪維新の会				いばらき 未来の会		日本共産党		会派に所属 しない議員				結果					
		福丸 孝之	上田 光夫	上田 嘉夫	大村 卓司	青木 順子	松本 泰典	河本 光宏	篠原 一代	坂口 康博	大野 幾子	塚 理	長谷川 浩	萩原 佳	岩本 守	安孫子 浩子	稲葉 通宣	友次 通憲	朝田 充	大嶺さやか		畑中 剛	桂 睦子	小林美智子	米川 勝利	辰見 登
条 例	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市職員の自己啓発等休業に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	一般職の職員の給与に関する条例及び茨木市職員管理職手当に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市路上喫煙の防止に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市立老人デイサービスセンター条例の廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決
	茨木市地域包括支援センターにおける包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業に係る利用者負担に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市下水道条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	茨木市附属機関設置条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	補正予算 平成30年度	平成30年度大阪府茨木市一般会計補正予算(第4号)	[組み替え動議]	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	否決
[原案]			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決

3月定例会議決結果

(○：賛成、×：反対)

件名	会派・議員名	自由民主党・絆			公明党				大阪維新の会				いばらき未来の会			日本共産党		会派に所属しない議員				結果				
		福丸孝之	上田光夫	上田嘉夫	大村卓司	青木順子	松本泰典	河本光宏	篠原一代	坂口康博	大野幾子	塚理浩	長谷川佳	萩原守	岩本安孫子	稲葉通宣	友次通憲	朝田充	大嶺さやか	畑中剛	桂睦子		小林美智子	米川勝利	辰見登	
平成30年度補正予算	平成30年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	[組み替え動議]	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	否決		
		[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決
	平成30年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	[組み替え動議]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
		[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成30年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	[組み替え動議]	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	否決	
	[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決	
平成30年度大阪府茨木市下水道等事業会計補正予算(第1号)	[組み替え動議]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
平成31年度予算	平成31年度大阪府茨木市一般会計予算	[組み替え動議]	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	否決		
		[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決	
	平成31年度大阪府茨木市財産区特別会計予算	[組み替え動議]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成31年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計予算	[組み替え動議]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決	
	[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	平成31年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計予算	[組み替え動議]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
平成31年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計予算	[組み替え動議]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
平成31年度大阪府茨木市下水道等事業会計予算	[組み替え動議]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
平成31年度大阪府茨木市水道事業会計予算	[組み替え動議]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
[原案]	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
人事案件	茨木市副市長選任につき同意を求めることについて【井上茂治氏】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	同意	

◆議長（下野巖議員）は採決に加わりません。
 ◆3月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。
 なお、3月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページをご覧ください。

だ市
よ議
り会

議会構成

(平成31年4月1日現在)

議長

下野 巖

副議長

塚 理

総務常任委員会

委員長 桂 睦子
副委員長 大村 卓司
委員 米川 勝利
岩本 守
下野 巖
稲葉 通宣
(欠員1)

文教常任委員会

委員長 福丸 孝之
副委員長 長谷川 浩
委員 萩原 さやか
大嶺 さやか
青木 順子
松本 泰典
(欠員1)

民生常任委員会

委員長 辰見 登
副委員長 朝田 充
委員 大野 幾子
小林 美智子
安孫子 浩子
河本 光宏
上田 嘉夫

建設常任委員会

委員長 篠原 一夫
副委員長 友次 通憲
委員 塚中 剛
畑中 光夫
上田 博
坂口 康博
(欠員1)

議会運営委員会

委員長 上田 嘉夫
副委員長 岩本 守
委員 大嶺 さやか
安孫子 浩子
河本 光宏
坂口 康博

北部地域整備対策特別委員会

委員長 坂口 康博
副委員長 稲葉 通宣
委員 朝田 充
岩本 守
篠原 一夫
上田 嘉夫

市街地整備対策特別委員会

委員長 青木 順子
副委員長 萩原 さやか
委員 畑中 剛
福丸 孝之
安孫子 浩子
河本 光宏

市民会館跡地等整備対策特別委員会

委員長 松本 泰典
副委員長 上田 光夫
委員 長谷川 浩
大嶺 さやか
大村 卓司
友次 通憲

議会広報委員会

委員長 上田 嘉夫
副委員長 大野 幾子
委員 大嶺 さやか
青木 順子
友次 通憲
篠原 一夫

茨木市監査委員

安孫子 浩子 大村 卓司

淀川右岸水防事務組合議会議員

畑中 剛

大阪府都市競艇企業団議会議員

友次 通憲(2019年6月まで)

茨木市都市計画審議会委員

下野 巖 塚中 充
長谷川 浩 朝田 利
小林 美智子 米川 順子
上田 光夫 青木 順子
友次 通憲 篠原 一夫

茨木市土地開発公社理事

大野 幾子 大嶺 さやか
福丸 孝之 大村 卓司
安孫子 浩子 辰見 登

茨木市青少年問題協議会委員

福丸 孝之 長谷川 浩

茨木市空家等対策協議会委員

篠原 一夫 友次 通憲

大阪広域水道企業団議会議員

篠原 一夫(2019年6月まで)

茨木市総合計画審議会委員

畑中 剛 岩本 守
稲葉 通宣 河本 光宏
上田 嘉夫

会派構成

(◎は各会派の幹事長)

自由民主党・絆

◎上田 光夫 福丸 孝之
下野 巖 上田 嘉夫

公明党

◎松本 泰典 大村 卓司
青木 順子 河本 光宏
篠原 一夫 坂口 康博

大阪維新の会

◎長谷川 浩 大野 幾子
塚中 剛 萩原 佳

いばらき未来の会

◎稲葉 通宣 安孫子 浩子
友次 通憲

日本共産党

◎畑中 剛 朝田 充
大嶺 さやか

会派に所属しない議員

桂 睦子 小林 美智子
米川 勝利 辰見 登